

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)

イワブチ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,633,054	4,647,850	9,811,803
経常利益	(千円)	152,618	67,281	650,964
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	117,933	153,671	439,392
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,846	220,490	531,402
純資産額	(千円)	15,182,045	15,764,988	15,554,028
総資産額	(千円)	18,423,025	19,606,376	19,344,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	109.84	143.13	409.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.41	79.92	80.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	654,962	147,691	1,025,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	170,225	446,401	313,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	139,099	252,160	389,392
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,698,318	3,923,993	4,467,119

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	124.72	47.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年5月15日付で協和興業株式会社の株式を取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、海外を含めた新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,647百万円と前年同期並みとなりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の増加と営業外収益の減少などにより、67百万円と前年同期に比べ85百万円、55.9%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、153百万円と前年同期に比べ35百万円、30.3%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、標識関連は、オリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されたことから、好調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、警視庁管内における信号灯器のLED化が一巡し、低調となりました。その結果、売上高は397百万円と前年同期に比べ91百万円、18.8%の減収となりました。

#### ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に堅調に推移しました。また、ブロードバンド関連においても、4K・8K放送に向けた設備投資が各地で実施され、堅調となりました。その結果、売上高は420百万円と前年同期並みとなりました。

#### 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、電話関連においても、コンクリート柱の建替工事などが堅調に推移しました。その結果、売上高は1,103百万円と前年同期に比べ94百万円、9.4%の増収となりました。

#### 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化などにより、設備投資の抑制やコスト削減要請が続いております。また、一部電力会社では今年度に入り、更なる経営合理化のため、工事予算削減などを実施しており、更に厳しい受注環境となりました。こ

の環境変化に対応するべく、投資の実施や新製品の投入など、積極的な活動を展開し、最小限の減少にとどめました。その結果、売上高は1,806百万円と前年同期に比べ39百万円、2.1%の減収となりました。

#### その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策の影響もあり、民間設備投資や街路灯・防犯灯LED化工事などにより、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は921百万円と前年同期に比べ56百万円、6.5%の増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より543百万円減少し、3,923百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は654百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上190百万円、減価償却費の計上205百万円及び売上債権の減少515百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加374百万円及び仕入債務の減少169百万円による資金の減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、446百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は170百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出444百万円による資金の減少によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、252百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は139百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出129百万円及び配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、19,606百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、11,455百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が437百万円、電子記録債権が136百万円増加したことと、現金及び預金が502百万円、受取手形及び売掛金が386百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、8,150百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が490百万円及び投資有価証券が50百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、3,841百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が92百万円、役員退職慰労引当金が61百万円増加したことと、未払法人税等が84百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、15,764百万円となりました。

これは、主に非支配株主持分が94百万円、利益剰余金が46百万円及びその他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,100,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	792	7.20
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	416	3.78
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	290	2.64
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計	-	4,578	41.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式256百株(2.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,600 (相互保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,071,100	10,711	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,100,000	-	-
総株主の議決権	-	10,711	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,600	-	25,600	2.33
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	2,200	-	2,200	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	300	-	300	0.03
計	-	28,100	-	28,100	2.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,617,119	6,114,613
受取手形及び売掛金	2,832,090	2,445,517
電子記録債権	209,025	345,575
商品及び製品	1,548,929	1,986,922
仕掛品	95,602	121,315
原材料及び貯蔵品	239,782	245,400
その他	212,389	220,623
貸倒引当金	22,684	24,523
流動資産合計	11,732,256	11,455,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,048,138	2,023,392
土地	3,392,434	3,552,934
その他（純額）	532,122	886,704
有形固定資産合計	5,972,696	6,463,032
無形固定資産	123,858	120,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,579	1,398,537
その他	198,813	199,950
貸倒引当金	31,100	31,300
投資その他の資産合計	1,515,292	1,567,188
固定資産合計	7,611,846	8,150,933
資産合計	19,344,103	19,606,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,510	1,470,998
短期借入金	186,599	166,169
未払法人税等	138,179	53,937
賞与引当金	224,016	231,926
その他	298,431	314,248
流動負債合計	2,225,737	2,237,281
固定負債		
長期借入金	689,166	644,582
役員退職慰労引当金	233,403	294,796
退職給付に係る負債	442,732	466,556
その他	199,035	198,171
固定負債合計	1,564,337	1,604,106
負債合計	3,790,074	3,841,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,512,547	12,558,781
自己株式	150,457	150,457
株主資本合計	15,091,002	15,137,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,252	428,872
為替換算調整勘定	75,773	104,228
その他の包括利益累計額合計	463,026	533,101
非支配株主持分	-	94,650
純資産合計	15,554,028	15,764,988
負債純資産合計	19,344,103	19,606,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,633,054	4,647,850
売上原価	3,334,570	3,316,224
売上総利益	1,298,483	1,331,625
販売費及び一般管理費	1,224,898	1,320,385
営業利益	73,585	11,240
営業外収益		
受取利息	549	475
受取配当金	14,897	15,325
受取賃貸料	20,693	20,833
持分法による投資利益	-	18,163
貸倒引当金戻入額	25,540	850
為替差益	17,335	-
その他	4,624	11,268
営業外収益合計	83,641	66,916
営業外費用		
支払利息	1,821	3,199
持分法による投資損失	2,712	-
為替差損	-	7,393
その他	74	283
営業外費用合計	4,608	10,875
経常利益	152,618	67,281
特別利益		
固定資産売却益	32,747	438
負ののれん発生益	-	125,010
特別利益合計	32,747	125,449
特別損失		
固定資産除売却損	13,737	2,404
会員権評価損	10,338	-
その他	-	200
特別損失合計	24,076	2,604
税金等調整前四半期純利益	161,290	190,126
法人税等	43,356	39,710
四半期純利益	117,933	150,415
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	3,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,933	153,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	117,933	150,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,206	41,619
為替換算調整勘定	85,293	28,455
その他の包括利益合計	66,086	70,075
四半期包括利益	51,846	220,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,846	223,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,255

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	161,290	190,126
減価償却費	173,919	205,391
負ののれん発生益	-	125,010
引当金の増減額(は減少)	54,735	19,014
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,127	14,512
受取利息及び受取配当金	15,447	15,800
支払利息	1,821	3,199
持分法による投資損益(は益)	2,712	18,163
会員権評価損	10,338	-
売上債権の増減額(は増加)	624,148	515,635
たな卸資産の増減額(は増加)	10,283	374,263
仕入債務の増減額(は減少)	99,689	169,630
未収消費税等の増減額(は増加)	6,291	2,033
未払消費税等の増減額(は減少)	83,329	4,222
その他	19,726	13,299
小計	887,232	252,053
利息及び配当金の受取額	19,847	20,200
利息の支払額	2,568	3,936
法人税等の支払額	252,594	121,432
法人税等の還付額	3,046	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,962	147,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,150,000	2,150,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	243,272	444,393
有形固定資産の売却による収入	484	185
無形固定資産の取得による支出	4,684	3,890
無形固定資産の売却による収入	57,613	-
投資有価証券の取得による支出	921	720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,213
貸付金の回収による収入	20,492	500
その他	61	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,225	446,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	65,333	129,575
配当金の支払額	160,263	107,755
その他	13,502	14,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,099	252,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,329	7,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,307	543,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,373,010	4,467,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,698,318	3,923,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成29年5月15日付で協和興業株式会社の株式を取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	54,835千円
電子記録債権	-	200

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	113,271千円	115,365千円
給料及び手当	365,109	417,043
退職給付費用	24,859	23,310
役員退職慰労引当金繰入額	21,839	21,036

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,848,318千円	6,114,613千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,150,000	2,174,120
当座借越	-	16,500
現金及び現金同等物	3,698,318	3,923,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,436	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円84銭	143円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,933	153,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	117,933	153,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,073	1,073

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部	博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 島	徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。